

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-49	実施計画番号		事業開始年度	H27
事務事業名	議会の適正・迅速な運営			事業終了年度	H27
担当課名	議会事務局			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等				関連事務事業	
背景や経緯等	議会運営にかかる事務は複雑多岐にわたることから、事務局職員には法令や会議規則等に関する専門的知識と経験に基づいた対応が求められる。				
事務事業の目的	複雑多岐にわたる議会運営事務に適正かつ迅速に対応するため、場面に応じた議事次第書の整備を進めるとともに、判断の基準となる先例の見直しを進め、適切な議会運営補助に資する。				
実施状況	①議員任期中に扱う事件の議事次第書を、年度末までに基本的進行や特異な進行に分類して整備し、併せて関連事項の解説を付す。 ②議会先例について制定の経緯を調査するとともに、標準運営基準との突合を行い、法改正に沿って年度末までに整備を進める。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0
正職員以外(選択)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
			実績値			
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
現在の適性					20 / 20	改善の

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

議会を適正、迅速に運営することは、議会運営の基本的、重要な事項であり、今後とも継続的に取り組んでいかなければならない。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

議事次第書の整備、先例の見直しを進めたことで、議会運営の適正かつ迅速な補助が一段と改善され、議会審議の円滑化が図られる。今後は、本会議運営への利活用が一層促進されるよう、法令解釈等の充実を図る。

証の理由

直しの余地 0 / 4

の余地 0 / 6

の余地 0 / 6

正化の余地 0 / 4

余地 0 / 20

0 点です。

5
点

いばならない事項であ

ださい。

の効率化、公平性が高